1. 各種様式

様式1

**入札説明書に関する質問書**

（Excel様式）

様式2

**要求水準書に関する質問書**

（Excel様式）

様式3

**落札者決定基準に関する質問書**

（Excel様式）

様式4

**様式集に関する質問書**

（Excel様式）

様式5

**基本協定書（案）に関する質問書**

（Excel様式）

様式6

**事業契約書（案）に関する質問書**

（Excel様式）

様式7

**大阪市汚泥処理施設整備運営事業**

**関心表明書 兼 資料配付申込書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」への参画を検討しており、関心を表明するとともに、資料の配付を申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | | | |
| 所属部署 |  | | | |
| 住　　　　所 | 〒 | | | |
| 電話番号 |  | | | |
| メールアドレス |  | | | |
| 本事業への関心  について  （複数選択可） |  | 代表企業として参画を  検討している |  | 構成員・協力企業として参画を検討している |
| 資料配付  希望日時 | 第1希望　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 第2希望　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 第3希望　令和　　年　　月　　日 | | | |

※ メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。

※ 配付資料受領の際に「守秘義務の遵守に関する誓約書（様式8）」を提出してください。

※ 参加表明受付期限の日までに配付資料を破棄し、破棄完了後、「配付を受けた開示資料の破棄報告書（様式9）」を提出してください。

様式8

**守秘義務の遵守に関する誓約書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」に関する資料の配付を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

第１条（利用の目的）

当社は、本事業への参画を検討するため配付資料の配付を受けるものであり、それ以外の目的のために配付資料を利用しません。

第２条（秘密の保持）

当社は、配付資料を秘密として保持するものとし、第三者に対し配付しません。

第３条 （個人情報に関する取扱い）

　　「大阪市個人情報保護条例」の規定を順守するとともに、個人情報の保護に努め、知りえたすべての個人情報を適切に管理し、第3者へ漏洩することは致しません。

第３条（善管注意義務）

当社は、配付資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本入札に関する提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第５条（損害賠償義務）

本書に違反する行為により秘密が漏えいした場合、当社は、それにより市に生じた損害を賠償することを約束します。

第６条（書類の破棄）

配付資料は、提出期日までに、配付資料が格納されたDVD-R、複製データ、印刷物等のすべてを速やかに破棄することを約束します。

第７条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本事業の実施方針等の定めるところによることとします。

様式9

**配付を受けた資料の破棄報告書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」への参画を検討するため資料の配付を受けましたが、令和　　年　　月　　日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」第6条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 破棄完了日 | 令和　　　年　　　月　　　日 | |
| 破棄方法 | DVD-R |  |
| 複製データ |  |
| 印刷物 |  |

様式10

**関心表明書 兼 下水汚泥等の譲与申込書**

令和　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」への参画を検討しており、関心を表明するとともに、下水汚泥等の譲与を申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | | | |
| 所属部署 |  | | | |
| 住　　　　所 | 〒 | | | |
| 電話番号 |  | | | |
| メールアドレス |  | | | |
| 本事業への関心  について  （複数選択可） |  | 代表企業として参画を  検討している |  | 構成員・協力企業として参画を検討している |
| 譲与  希望日時 | 第1希望　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 第2希望　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 第3希望　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 下水汚泥等の名称  及び譲与場所  （対象にレを記入） | ① □ 舞洲スラッジセンターの消化汚泥  □ 平野下水処理場の消化汚泥  ② □ 舞洲スラッジセンターの脱水分離液  （前処理汚泥、前処理後の脱水分離液を含む）  □ 平野下水処理場の脱水分離液  （前処理汚泥、前処理後の脱水分離液を含む）  ③ □ 舞洲スラッジセンターの脱水ケーキ  □ 平野下水処理場の脱水ケーキ | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 譲与を受ける下水汚泥等の量 | ① 消化汚泥  舞洲スラッジセンター　　　リットル  平野下水処理場　　　　　　リットル  ② 脱水分離液  舞洲スラッジセンター　　　リットル  平野下水処理場　　　　　　リットル  ③ 脱水ケーキ  舞洲スラッジセンター　　　　　　kｇ  平野下水処理場　　　　　　　　　kｇ |
| 譲与を受けた下水汚泥等の処分方法 | □　下水汚泥等の譲与を受けた汚泥等は、関係法令に従い処分いたします。 |

※ メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。

※ 譲与を受けた下水汚泥等の処分方法に必ずレを記入してください。

【下水汚泥等の成分分析結果を共有する企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

※　企業名は適宜追加してください。

様式11

**現地見学会参加申込書**

令和　　年　　月　　日

「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」の現地見学会の参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 住　　　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 施設確認  希望日時 | 第1希望　令和　　年　　月　　日 |
| 第2希望　令和　　年　　月　　日 |
| 第3希望　令和　　年　　月　　日 |
| 参加者の氏名（フリガナ）  ※1社につき２名まで |  |
|  |
|  |
| 備考 |  |

* 希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
* 申込者に対して、市より、別途、日時を連絡します。
* 複数の参加希望企業合同での施設確認を希望する場合は、その旨を明記すること。
* 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて提出のこと。
* 提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。
* 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式12

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

申請者

グループ名

代表企業

所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※様式14の全企業を列挙してください。

※欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

下記事業に係る応募に参加したいので、指定の書類を添えて申請します。この表明書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　公告の日付　　　　　　　　年　　　月　　　日付

　２　事　業　名　　　大阪市汚泥処理施設整備運営事業

　３　連　絡　先　　　会　社（代表企業）

所　属

　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　電　話

ＦＡＸ

様式13

**参加資格確認申請書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

申請者

グループ名

代表企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※様式14の全企業を列挙してください。

※欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

下記事業に係る応募資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　公告の日付　　　　　　　　年　　　月　　　日付

　２　事　業　名　　　大阪市汚泥処理施設整備運営事業

　３　連　絡　先　　　会　社（代表企業）

所　属

　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　４　応募資格要件の確認に必要な書類等

|  |
| --- |
| 応募資格要件の確認に必要な書類等 |
| 提出書類；  □ 参加表明書（様式12）  □ 参加資格確認申請書（様式13）  □ グループ構成一覧表（様式14）  □ 委任状（各構成員及び協力企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式15）  □ 資本関係・人的関係等に関する調書（様式16）（全企業）  □ 入札参加制限に関する誓約書（様式17）（全企業）  □ 大阪市入札参加有資格者名簿の登録証明書  （登録業種及び業者コードを確認できるもの）  □ 同種又は類似の施設での設計・建設又は運営・維持管理実績（様式18）  □ 印鑑証明書（本入札説明書の配布開始日以降に交付されたもの。）（全企業）  □ 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。）  □ 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認（申請）書の証明書類（代表者による原本証明付き写し又は、健康保険加入証明及び厚生年金保険加入証明、又は経営事項審査の総合評定値通知書）  　　※経営事項審査の総合評定値通知書については、「健康保険加入の有無」欄及び「厚生年金保険加入の有無」欄の一部に「除外」または「無」とある場合は不可  □ 雇用保険適用事業所設置届事業主控の証明書類（代表者による原本証明付き写し又は、経営事項審査の総合評定値通知書）  　　※経営事項審査の総合評定値通知書については、経営事項審査の総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」欄に「除外」または「無」とある場合は不可  □ 消費税及び地方消費税の納税証明書（その1様式又はその3様式）の写し（発行日より３か月以内のものに限る。）（直近1ヵ年分）（全企業）  　　※令和3・4年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は提出を要しない。  □ 大阪府税（全税目）の納税証明書の写し（大阪府税及びその附帯徴収金に未納額のないことの証明書。発行日より3か月以内のものに限る。）（直近1ヵ年分）（全企業）  　　※令和3・4年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は提出を要しない。  □ 設計・建設企業の一級建築士事務所登録を証明する書類  □ 設計・建設企業の設計・建設実績を証明する書類（契約書の写し等）  □ 建設企業の特定建設業許可を証明する書類  □ 維持管理・運営企業の維持管理実績を証明する書類（契約書の写し等）  □ 会社概要（最新のもの、全企業）  □ 営業経歴書（最新のもの、全企業） |

* 添付書類名をチェックしてください。
* 営業経歴書として、直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。
* 市からの申請結果通知（A4版１枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

様式14

**グループ構成一覧表**

令和　　年　　月　　日

申請者

グループ名

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称  所在地 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail |
| ＜本事業における役割（設計・建設／維持管理・運営／その他（　　　））＞  本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載してください。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載してください。（以下同じ） |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail |
| ＜本事業における役割（設計・建設／維持管理・運営／その他（　　　））＞ |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地 |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail |
| ＜本事業における役割（設計・建設／維持管理・運営／その他（　　　））＞ |

* 欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式15

**委任状**

令和　　年　　月　　日

構成員

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」に係る下記の権限を委任します。

記

　１　受任者（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

２　委任事項

(1) 応募への参加表明について

(2) 応募への参加資格確認申請について

(3) 応募辞退に関することについて

(4) 応募及び提案に関することについて

(5) 本事業に関する特別目的会社設立までの契約に関することについて

様式16

**資本関係・人的関係等に関する調書**

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

　　　　　　　　　　　入札書提出時において、資本関係人的関係等は次のとおり相違ありません。

主たる営業所

（又は支店等）

　 の 所 在 地

　 商号又は名称

　 代　表　者

（又は受任者）

　 役職・氏名　　　　　 使用印

1　会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号8及び第4号の規定による親会社又は子会社について

□　該当するものはありません

□　次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 親会社・  子会社の別 | 大阪市登録  承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 議決権の被所有割合（％）  ［（）はうち間接被所有割合］ |
|  |  |  |  | （　　　） |
|  |  |  |  | （　　　） |

2　自社役員で他社の役員を兼務している会社について

　□　該当するものはありません

　□　次のとおりです

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自社役員氏名 | 自社での役職名 | 大阪市登録  承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

3　自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子の関係について

　□　該当するものはありません

　□　次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大阪市登録承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 続柄 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

4　自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹の関係にある会社で、かつ、本店又は、受任者を設けている場合で、その支店（営業所を含む）の所在地が同一場所である他の会社について

□　該当するものはありません

　□　次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大阪市登録承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 続柄 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

5　電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

□　該当するものはありません

　□　次のとおりです

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大阪市登録承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 同一内容（○をつけてください） |
|  |  |  | 電話・FAX・メールアドレス・その他 |
|  |  |  | 電話・FAX・メールアドレス・その他 |

6　自社の者で、他者の大阪市の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

□　該当するものはありません

　□　次のとおりです

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 自社での役職名 | 大阪市登録  承認番号 | 会社の商号又は名称 | 所在地 | 役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

**※各項目の□の欄に□を入れること。また、記入欄が不足する場合は別紙を添付すること**

様式17

令和　　年　　月　　日

大阪市長　松井　一郎　様

住所又は事務所所在地

フ　　リ　　ガ　　ナ

商 号 又 は 名 称

フ　　リ　　ガ　　ナ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　使用印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生　年　月　日　　　　　　　　　年　　月　　日生

受　任　者　名

**入 札 参 加 制 限 に 関 す る 誓 約 書**

私は、次に掲げる事項を誓約します。

・当社が、地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の４の規定に該当しない者であること。

・当社が、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者であること。

・当社が、大阪市PFI事業検討会議の委員が属する組織、企業、又はその組織、企業と資本面若しくは人事面において関連がない者であること。

・当社が、経営不振の状態（整理開始の申立て又は通告がされたとき、破産の申立てがされたとき、再生手続開始の申立てがされたとき、更生手続開始の申立てがされたとき及び手形又は小切手が不渡りになったときをいう。）にない者であること。

・当社が、大阪市税、大阪府税に係る徴収金を完納していること。大阪市に納税義務を有しない者にあっては、本店又は主たる営業所の所在地における市町村民税、都道府県税を滞納していない者であること。

・当社が、消費税及び地方消費税の未納がない者であること。

・当社が、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険（以下「社会保険」という。）に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。

・当社が、市が本事業のアドバイザリー業務を委託している者及び当該アドバイザリー業務において提携関係にある者、又はこれらの者との資本面もしくは人事面において関連がない者であること。

様式18

**汚泥資源化施設での設計・建設又は維持管理・運営等実績**

１　汚泥資源化施設の設計・建設の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 会社名 |  |
| 受注形態 | 単独　・　共同企業体（代表企業のみ） |
| 委託名称 |  |
| 施設名称 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 設計場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 処理方式 | 汚泥焼却　・　汚泥溶融　・　汚泥炭化　・　汚泥乾燥 |
| 計画処理量（t-DS／日） |  |

* 記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。
* 入札説明書「第Ⅲ章　５（3）ア（ウ）」と対応させてください。
* 必要に応じて、本様式を追加してください。

２　維持管理・運営業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 会社名 |  |
| 受注形態 | 単独　・　共同企業体（出資〇％） |
| 業務名称 |  |
| 施設名称 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 維持管理場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 処理方式 | 汚泥焼却　・　汚泥溶融　・　汚泥炭化　・　汚泥乾燥 |
| 計画処理量（t-DS／日） |  |

* 記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等の写しを添付してください。
* 入札説明書「第３　５（3）イ（イ）」と対応させてください。
* 必要に応じて、本様式を追加してください。

様式19

**入札辞退届**

令和　　年　　月　　日

申請者

グループ名

代表企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について参加表明しましたが、次の理由により辞退します。

記

　１　公告の日付　　　　　　　　年　　　月　　　日付

　２　事　業　名　　　大阪市汚泥処理施設整備運営事業

３　理　　　由

様式Ⅰ-1

**入　札　書**

令和　　年　　月　　日

応募者

グループ名

代表企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

入札説明書等の内容等を承諾のうえ、下記のとおり入札価格を提案します。

記

事業名　　　大阪市汚泥処理施設整備運営事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札価格 |  | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※この入札書（入札価格内訳書も含む。）は、代表企業名を記載して「大阪市汚泥処理施設整備運営事業入札書在中」と朱書きした封筒に封入してください。

※入札価格には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

※金額は1枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に金をつけてください。

※金額は、様式Ⅰ-3から様式Ⅰ-16までの各数値と整合させてください。

※ 入札書、入札内訳書と入札価格算定書類（様式Ⅰ-3から様式Ⅰ-16）の数字が合わない場合、入札書等の額を優先し、その比率を全体にかけたものを入札価格算定書類の額とします。

※契約の締結に当たっては、上記記載の入札価格の金額に、消費税相当分を加算した金額（１円未満の端数は、これを切り捨てる。）をもって、事業契約を締結します。

様式Ⅰ-2

**入札価格内訳書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **施設建設費　　　　　　　：サービス対価A　計** | | | ＊1 ［　　　　］円 | |
|  | 設計建設費　　　　　：サービス対価A-1 | | ［　　　　］円 | |
|  | 解体撤去費　　　　　：サービス対価A-2 | | ［　　　　］円 | |
|  | 開業費　　　　　　　：サービス対価A-3 | | ［　　　　］円 | |
| **建設期間維持管理運営費　：サービス対価B　計** | | | ＊2 ［　　　　］円 | |
|  | | 建設期間固定費　　　：サービス対価B-1 | ［　　　　］円 | |
|  | | 建設期間変動費　　　：サービス対価B-2 | ［　　　　］円 | |
|  | | 建設期間修繕費　　　：サービス対価B-3 | ［　　　　］円 | |
|  | | 建設期間有効利用費　：サービス対価B-4 | ［　　　　］円 | |
| **維持管理運営費　　　　　：サービス対価C　計** | | | ＊3 ［　　　　］円 | |
|  | | 固定費　　　　　　　：サービス対価C-1 | ［　　　　］円 | |
|  | | 変動費　　　　　　　：サービス対価C-2 | ［　　　　］円 | |
|  | | 修繕費　　　　　　　：サービス対価C-3 | ［　　　　］円 | |
|  | | 有効利用費　　　　　：サービス対価C-4 | ［　　　　］円 | |
| **入札価格**（ 上記＊1～＊3の合計 ） | | | | ［　　　　］円 |

* 入札価格内訳書には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。
* 金額は、様式Ⅰ-3から様式Ⅰ-16までの各数値と整合させてください。
* 入札書、入札内訳書と入札価格算定書類（様式Ⅰ-3から様式Ⅰ-16）の数字が合わない場合、入札書等の額を優先し、その比率を全体にかけたものを入札価格算定書類の額とします。
* 上記に於いて、施設建設費・維持管理運営費を分けて、施設建設費の数字は合っているが、維持管理運営費の数字が合わない場合は、維持管理運営費だけを比率で算出します。

様式Ⅰ-3

**サービス対価Ａ**

（Excel様式）